



2023年2月14日

2022年度 第3四半期決算報告のお知らせ

第一フロンティア生命保険株式会社(代表取締役社長:武富 正夫)の2022年度第3四半期(2022年4月1日～2022年12月31日)の業績について、以下の通りお知らせいたします。

収入・損益の状況
(2022年度第3四半期累計期間)

保険料収入 **1兆5,807億円**
(前年同期比 +107.2%)

基礎利益 **▲152億円**
(前年同期 302億円)

四半期純損失 **▲198億円**
(四半期純利益) (前年同期 916億円)

新商品の販売・海外金利上昇等により保険料収入は1兆5,807億円と大幅に伸展しました。また、生命保険会社の基礎的な収益力を示す基礎利益は、好調な販売の結果、初年度費用の増加等により▲152億円となりました。四半期純損失は、上記の影響に加え、一過性の損失が発生したため▲198億円となりました。

保有契約の状況
(2022年度第3四半期末)

保有契約高 **10兆1,365億円**
(前年度末比 +3.1%)

保有契約件数 **160万件**
(前年度末比 +3.2%)

保有契約高とは、生命保険会社が保有している契約を保障金額で表した指標です。保有契約高は10兆1,365億円、また保有契約件数は160万件となりました。

健全性の状況 (2022年度第3四半期末)

ソルベンシー・マージン比率 **388.7%**
(対前年度末増減 ▲128.1%)

保険金支払能力格付け **AA**
(格付投資情報センター(R&I)) (2023年2月14日時点)

財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は388.7%となり、十分な支払余力を維持しています。また、当社では、株式会社格付投資情報センター(R&I社)より保険金支払能力格付けを取得しており、**2023年2月3日付で「AA-」(ダブルAマイナス)から「AA」(ダブルA)に格上げされ、高い評価を得ています**。なお、この格付けは格付会社の判断により、将来的には変化することがあります。

以上

2022年度第3四半期報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 武富 正夫）の2022年度第3四半期（2022年4月1日～2022年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績		1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）		3 頁
3. 四半期貸借対照表		6 頁
4. 四半期損益計算書		7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）		9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率		11 頁
7. 特別勘定の状況		12 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況		12 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度 第3四半期 会計期間末	前年度末比
個人保険	496,071	532,357	107.3
個人年金保険	402,319	394,279	98.0
合計	898,391	926,637	103.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,064	4,746	154.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度 第3四半期 累計期間	2022年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
個人保険	47,364	68,130	143.8
個人年金保険	39,910	94,262	236.2
合計	87,274	162,393	186.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,068	1,655	155.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	827	6,037,397	874	105.7	6,415,626	106.3
個人年金保険	731	3,797,030	734	100.3	3,720,918	98.0
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2021年度 第3四半期累計期間				2022年度 第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
			新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	61	468,959	468,959	-	134	221.1	870,180	185.6	870,180	-
個人年金保険	74	315,319	315,319	-	189	254.1	956,812	303.4	956,812	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,051,750	11.7	761,827	9.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	16,006	0.2	22,493	0.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,074,756	11.9	964,216	12.0
有価証券	6,394,899	71.0	6,033,866	75.1
公社債	1,663,559	18.5	1,773,960	22.1
株式	-	-	-	-
外国証券	4,559,118	50.6	4,156,535	51.7
公社債	4,559,118	50.6	4,156,535	51.7
株式等	-	-	-	-
その他の証券	172,221	1.9	103,370	1.3
貸付金	-	-	-	-
不動産	795	0.0	751	0.0
繰延税金資産	42,680	0.5	68,778	0.9
その他	430,490	4.8	184,173	2.3
貸倒引当金	△16	△0.0	△38	△0.0
合計	9,011,363	100.0	8,036,069	100.0
うち外貨建資産	5,300,105	58.8	4,424,969	55.1

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益		差損			差益		差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,593,287	3,610,856	17,568	88,436	70,867	4,117,718	3,798,121	△ 319,597	13,835	333,432
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,829,756	2,817,617	△ 12,139	35,550	47,689	2,044,006	1,938,641	△ 105,364	4,346	109,711
公 社 債	472,367	475,886	3,518	7,213	3,694	489,179	480,352	△ 8,826	2,384	11,211
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893	1,426,213	1,332,424	△ 93,789	1,961	95,750
公 社 債	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893	1,426,213	1,332,424	△ 93,789	1,961	95,750
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,145	172,221	2,076	2,076	-	105,336	103,370	△ 1,966	-	1,966
買入金銭債権	16,107	16,006	△ 101	-	101	23,276	22,493	△ 782	-	782
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,423,044	6,428,474	5,429	123,987	118,557	6,161,725	5,736,763	△ 424,962	18,181	443,143
公 社 債	1,660,040	1,702,940	42,900	54,715	11,815	1,782,786	1,739,534	△ 43,251	14,070	57,322
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639	4,250,324	3,871,363	△ 378,961	4,110	383,072
公 社 債	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639	4,250,324	3,871,363	△ 378,961	4,110	383,072
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,145	172,221	2,076	2,076	-	105,336	103,370	△ 1,966	-	1,966
買入金銭債権	16,107	16,006	△ 101	-	101	23,276	22,493	△ 782	-	782
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度 第3四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益		差損			差益		差損
金 銭 の 信 託	1,074,756	1,074,756	△ 2,365	2,421	4,786	964,216	964,216	△ 12,930	233	13,164

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,074,756	△ 2,365	964,216	△ 12,930

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目 期別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第3四半期会計期間末 (2022年12月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,052,181	766,001
買入金銭債権	16,006	22,493
金銭の信託	1,074,756	964,216
有価証券	7,311,446	6,750,195
(うち国債)	(518,921)	(530,613)
(うち地方債)	(46,372)	(45,416)
(うち社債)	(1,098,265)	(1,197,930)
(うち外国証券)	(4,570,290)	(4,166,929)
有形固定資産	1,361	1,202
無形固定資産	15,416	16,532
再保険貸	104,651	35,544
その他の資産	318,601	132,833
繰延税金資産	42,680	68,778
貸倒引当金	△ 16	△ 38
資産の部合計	9,937,086	8,757,760
(負債の部)		
保険契約準備金	8,523,795	7,800,571
支払準備金	24,668	27,790
責任準備金	8,499,126	7,772,781
再保険借	636,869	486,926
その他の負債	473,476	292,518
未払法人税等	3,247	-
リース債務	172	128
その他の負債	470,057	292,390
価格変動準備金	36,894	40,894
負債の部合計	9,671,036	8,620,910
(純資産の部)		
資本金	117,500	117,500
資本剰余金	67,500	67,500
資本準備金	67,500	67,500
利益剰余金	90,084	30,252
利益準備金	-	8,000
その他利益剰余金	90,084	22,252
繰越利益剰余金	90,084	22,252
株主資本合計	275,084	215,252
その他有価証券評価差額金	△ 9,033	△ 78,402
評価・換算差額等合計	△ 9,033	△ 78,402
純資産の部合計	266,050	136,850
負債及び純資産の部合計	9,937,086	8,757,760

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
		(2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	(2022年4月1日から 2022年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		1,387,250	3,127,032
保険料等収入		1,011,026	1,966,308
(うち保険料)		(762,874)	(1,580,753)
資産運用収益		294,814	433,695
(うち利息及び配当金等収入)		(125,274)	(132,365)
(うち金銭の信託運用益)		(1,746)	(-)
(うち有価証券売却益)		(30,482)	(17,515)
(うち為替差益)		(112,031)	(283,394)
(うち特別勘定資産運用益)		(24,246)	(-)
その他の経常収益		81,408	727,028
(うち責任準備金戻入額)		(81,376)	(726,345)
経常費用		1,275,417	3,149,655
保険金等支払金		1,211,871	2,874,400
(うち保険金)		(99,060)	(128,033)
(うち年金)		(137,837)	(126,884)
(うち給付金)		(100,547)	(119,358)
(うち解約返戻金)		(607,788)	(1,271,705)
(うちその他の返戻金)		(3,249)	(7,636)
責任準備金等繰入額		903	3,121
支払備金繰入額		903	3,121
資産運用費用		17,148	195,868
(うち支払利息)		(10)	(4)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(12,930)
(うち有価証券売却損)		(1,754)	(103,618)
(うち金融派生商品費用)		(14,894)	(29,848)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(47,505)
事業費用		37,836	63,873
その他の経常費用		7,658	12,391
経常利益又は経常損失(△)		111,832	△ 22,622
特別損失		4,367	4,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)		107,464	△ 26,622
法人税及び住民税		15,789	△ 4,550
法人税等調整額		-	△ 2,240
法人税等合計		15,789	△ 6,790
四半期純利益又は四半期純損失(△)		91,675	△ 19,832

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
- 当社は、第1四半期会計期間から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、480,801百万円であります。
- 金融商品に係る四半期貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	22,493	22,493	-
(2) 金銭の信託	964,216	964,216	-
(3) 有価証券	6,750,195	6,430,598	△ 319,597
① 売買目的有価証券	716,328	716,328	-
② 責任準備金対応債券	4,117,718	3,798,121	△ 319,597
③ その他有価証券	1,916,147	1,916,147	-
資 産 計	7,736,905	7,417,308	△ 319,597
デリバティブ取引 (※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	47,038	47,038	-
デリバティブ取引計	47,038	47,038	-

(※1) 現金及び預貯金については、現金であること、及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) デリバティブ取引には金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

①買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から入手した価格によっております。

②金銭の信託

有価証券は「③有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「④デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

③有価証券

債券は相場価格等によっており、投資信託は基準価格によっております。

④デリバティブ取引

取引所取引については、相場価格等によっております。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格によっております。

- 配当金支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	40,000	21,621,622	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

- 1株当たり四半期純損失は10,720,041円91銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分		2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
基礎収益		1,356,353	3,115,353
	保険料等収入	1,011,026	1,966,308
	資産運用収益	150,547	132,785
	うち利息及び配当金等収入	125,274	132,365
	その他経常収益	80,911	729,768
	その他基礎収益 (a)	113,867	286,491
基礎費用		1,326,071	3,130,582
	保険金等支払金	1,211,871	2,874,400
	責任準備金等繰入額	-	-
	資産運用費用	499	49,468
	事業費	37,836	63,873
	その他経常費用	7,658	12,391
	その他基礎費用 (b)	68,205	130,449
基礎利益 A		30,282	△ 15,229
キャピタル収益		212,466	403,025
	金銭の信託運用益	1,746	-
	売買目的有価証券運用益	-	-
	有価証券売却益	30,482	17,515
	金融派生商品収益	-	-
	為替差益	112,031	283,394
	その他キャピタル収益 (c)	68,205	102,115
キャピタル費用		130,516	430,933
	金銭の信託運用損	-	12,930
	売買目的有価証券運用損	-	-
	有価証券売却損	1,754	103,618
	有価証券評価損	-	-
	金融派生商品費用	14,894	29,848
	為替差損	-	-
	その他キャピタル費用 (d)	113,867	284,535
キャピタル損益 B		81,950	△ 27,908
キャピタル損益含み基礎利益 A + B		112,232	△ 43,137
臨時収益		6	28,333
	再保険収入	-	-
	危険準備金戻入額	-	-
	個別貸倒引当金戻入額	6	-
	その他臨時収益 (e)	-	28,333
臨時費用		406	7,818
	再保険料	-	-
	危険準備金繰入額	406	5,861
	個別貸倒引当金繰入額	-	2
	特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
	貸付金償却	-	-
	その他臨時費用 (f)	-	1,955
臨時損益 C		△ 400	20,515
経常利益 (損失) A + B + C		111,832	△ 22,622

(注) 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト及び投資信託の解約損益に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。2021年度第3四半期累計期間の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しており、この結果、変更前と比べて、2021年度第3四半期累計期間の基礎利益は 28百万円減少し、キャピタル損益が 28百万円増加しております。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

区分	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
その他基礎収益 (a)	113,867	286,491
投資信託の解約損益	-	1,068
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	103,113	270,270
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	10,754	13,197
既契約再保険解約に係る再保険料の額	-	1,955
その他基礎費用 (b)	68,205	130,449
為替に係るヘッジコスト	-	962
投資信託の解約損益	28	3
既契約の出再に伴う損益	-	28,333
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	66,568	96,965
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	1,608	4,183
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	45,661	156,041
その他キャピタル収益 (c)	68,205	102,115
為替に係るヘッジコスト	-	962
投資信託の解約損益	28	3
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	66,568	96,965
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	1,608	4,183
その他キャピタル費用 (d)	113,867	284,535
投資信託の解約損益	-	1,068
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	103,113	270,270
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	10,754	13,197
②キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	△ 45,661	△ 182,420
その他臨時収益 (e)	-	28,333
既契約の出再に伴う損益	-	28,333
その他臨時費用 (f)	-	1,955
既契約再保険解約に係る再保険料の額	-	1,955
③臨時損益への影響額 (e) - (f)	-	26,378

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	508,974	395,180
資本金等	235,084	215,252
価格変動準備金	36,894	40,894
危険準備金	114,151	120,012
一般貸倒引当金	15	35
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	△ 12,139	△ 105,364
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,601	115,697
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	16,366	8,653
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	196,970	203,323
保険リスク相当額 R_1	220	217
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	4
予定利率リスク相当額 R_2	44,180	47,411
最低保証リスク相当額 R_7	2,812	2,705
資産運用リスク相当額 R_3	146,111	149,215
経営管理リスク相当額 R_4	3,866	3,991
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	516.8%	388.7%

- (注) 1. 2021年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2022年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。
2. 資本金等は、社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	29,920	13,695
個人変額年金保険	895,819	707,996
団体年金保険	-	-
特別勘定計	925,740	721,692

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	37	339,673	32	291,186
合計	37	339,673	32	291,186

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	418	2,349,412	316	1,677,463

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

8. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。